

2 電波法第 27 条の 24 第 2 項第 1 号への該当の有無

☐有 ☒無

欠格事由（過去に電波法に違反した・処分された等）に該当しない場合”無”にチェックをつけること。

①～③は空欄で可。
④及び⑤は登録記録の内容を記入すること（⑥は5年より短い有効期間を希望する場合のみ記入、無ければ空欄）、
⑦は再登録後の有効期間内において開設する見込みの無線局数（台数）をそれぞれ記載すること。

3 登録又は再登録に関する事項

① 無線設備の規格	
② 無線設備を設置しようとする区域 又は移動範囲	
③ 周波数及び空中線電力	
④ 登録の番号	近括K第XXXX号
⑤ 登録の年月日	令和〇年〇月〇日
⑥ 希望する登録の有効期間	最大5年（5年より短い期間を希望する場合のみ記載）
⑦ 登録の有効期間中において同時に 開設されていることとなる無線局の 見込数	（例）10局 （現在の使用局数（台数）＋今後使用する予定 の局数（台数））
⑧ 備考	

4 電波利用料納入告知書送付先（法人の場合に限

☐1の欄と同一のため記載を省略します。

納入告知書の送付先を申請者住所以外に希望される場合は記入すること。
（注）個人宛には設定不可。

住 所	都道府県－市区町村コード 〒（★★★★－★★★★） ★★県★★市★★町★－★
部署名	フリガナ カブシカアイシャ△△△△ ソウムブソウム 株式会社△△△△ 総務部 総務課

5 申請の内容に関する連絡

所属、氏名	フリガナ □□カ デンパタロウ □□課 電波太郎
電話番号	xxx-xxx-xxxx
電子メールアドレス	xxxxxx@example.com

【申請書送付先】

〒540-8795

大阪市中央区大手前 1-5-44 大阪合同庁舎 1 号館
近畿総合通信局 陸上第三課 簡易無線担当

日中連絡が取れる連絡先を記載すること。